

【請願事項】

UPZ 圏内において、安定ヨウ素剤を、被ばくの影響を強く受けやすい服用優先者や要支援者など一定要件を満たし希望する住民を対象として、事前配布してください。

一定要件

- ① 妊婦・授乳婦・乳幼児を含む未成年者
- ② 障害や病気などにより、速やかに避難することが難しい方
- ③ 一時集合場所までの距離が遠い方
- ④ 上記①～②の同居家族の方

【請願趣旨】

この請願は、予想される原子力災害の最悪事態に備え、特に子どもたちに最適なタイミングで安定ヨウ素剤を服用させ、甲状腺被ばくから守るためのものです。

原子力規制委員会も、原発は多重防護の安全システムにもかかわらず、重大事故が起こる可能性が残ることを認めています。防災は最悪の事態に備えておくことが鉄則です。

UPZ（西浅井・余呉・木之本・高月・湖北北部）の避難計画は、まず屋内退避。原発事故による放射性プルーム（放出された放射性物質が大気に乗って流れていく現象）が飛来すると、一挙に放射線量が高まります。普段の放射線量は $0.04\sim 0.05 \mu\text{Sv/h}$ （マイクロシーベルト/毎時）前後ですが、その 400 倍から 500 倍の $20 \mu\text{Sv/h}$ 以上に急上昇した場合、避難を行うことになっています。高い放射線量に汚染された中を徒歩等で一時集合場所へ行かなければならず、被ばくを増やすこととなります。特に歩いている中、呼吸によって放射性物質を吸い込む内部被ばくのリスクが高まります。

福島県ホームページで、2011 年福島第一原発事故時の主な放射性プルームの動きが掲載されています。3/15 日午後から 16 日にかけて、北西に向けて放射性プルームが流れました。

原発から約 40Km 離れた飯館村では、放射性プルームの飛来と雨が重なり、通過せずに大量の放射性物質が落下し地表に沈着してしまい、放射線量が一挙に激しく上昇

3/15 16:00 から $20 \mu\text{Sv/h}$ 台を超え

18:20 $44.7 \mu\text{Sv/h}$

3/16 夕方 $30 \mu\text{Sv/h}$ 台

避難の目安 $20 \mu\text{Sv/h}$ 以上とは、放射性プルームが実際に飛来し落下沈着したときの放射線量だと分かります。

長浜市は年間を通して北北西から北西の風が最も多く、福井県若狭沿岸に立ち並ぶ原発でもし重大事故が起こったら、放射性物質が数時間で飛んで来てしまいます。梅雨時

や冬期は雨が多く降ります。冬には大雪になることもあります。美浜原発から長浜市役所まで直線距離で約 46Km 程です。

長浜市でも放射性プルームの飛来と雨や雪が重なり、大量の放射性物質が落下し地表に沈着してしまう事態になる可能性があり、市当局も当然有り得ると表明しています。

大人でさえ健康被害のリスクにさらされる中、被ばくの影響を強く受けやすい子どもたちは更に甚大な危険にさらされてしまいます。同じ状況で同じ線量の被ばくをしても、細胞分裂が活発な子どもは放射線による DNA の損傷が大きく、大人より被ばく影響を強く受けます。そのため、子どもは別格に考え、大人よりもずっとずっと慎重に被ばくを避けなければいけないことは、周知の事柄です。子どもたちを守らねばなりません。

原子力規制庁「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」(令和元年/7/3)には、次のように記載されています。

- ・放射性ヨウ素による内部被ばくの影響は年齢が低いほど大きい。
- ・甲状腺がんが発症する確率は、被ばく時の年齢が 18 歳未満の者では成人の 3 倍であるという報告がある。
- ・服用を優先すべき対象者は妊婦、授乳婦及び未成年者（乳幼児を含む）である。

安定ヨウ素剤は被ばくを防ぐ唯一の薬で、甲状腺被ばくを防護低減してくれます。被ばくする前に飲むのが最適で、最大の防護効果が得られます。国も県も、避難と服用はセットだと言っています。家庭に事前配布しておけば、最適なタイミング（服用指示が出たら即）で服用でき、甲状腺被ばくを最大限防護でき、子どもをより守ることができます。効くとわかっている薬を、避難前に家庭で飲んでから一時集合場所へ行けるように事前配布してください。

長浜市は事前配布の有益性は考え方としては理解できるが、服用タイミングを誤るリスクと重複（家庭と一時集合場所での二度飲み）服用のリスクが懸念され、一時集合場所配布を行うとしています。事前配布での説明の徹底や一時集合場所での対応で、リスクの低減が図れます。防災危機管理局長もリスクを下げることはできると言う発言しています。既に多くの自治体が適時かつ円滑に服用が行えるよう、UPZ 内事前配布を進めています。長浜市と UPZ 地続きの敦賀市でも、既に実施されています。リスクへの対応や配布方法などを先進自治体のやり方に学んで工夫できます。

UPZ 内事前配布に係る費用は国の「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」（内閣府原子力防災担当）から人件費も含めて 100%全額支出されます。その申請を行えるのは滋賀県で、国から県へ交付金が下り、長浜市へは県からの補助金として全額が渡されます。長浜市として UPZ 内事前配布に取り組む旨を県に申し出て、県から国へ交付金申請の手続きを進めるよう真摯に協議要望してください。